資料５－２

令和 8年 8月 4日（火）
令和 8年度 東京都発達障害者支援地域協議会

令和 8年度

東京都発達障害者支援センター（おとなTOSCA）活動報告

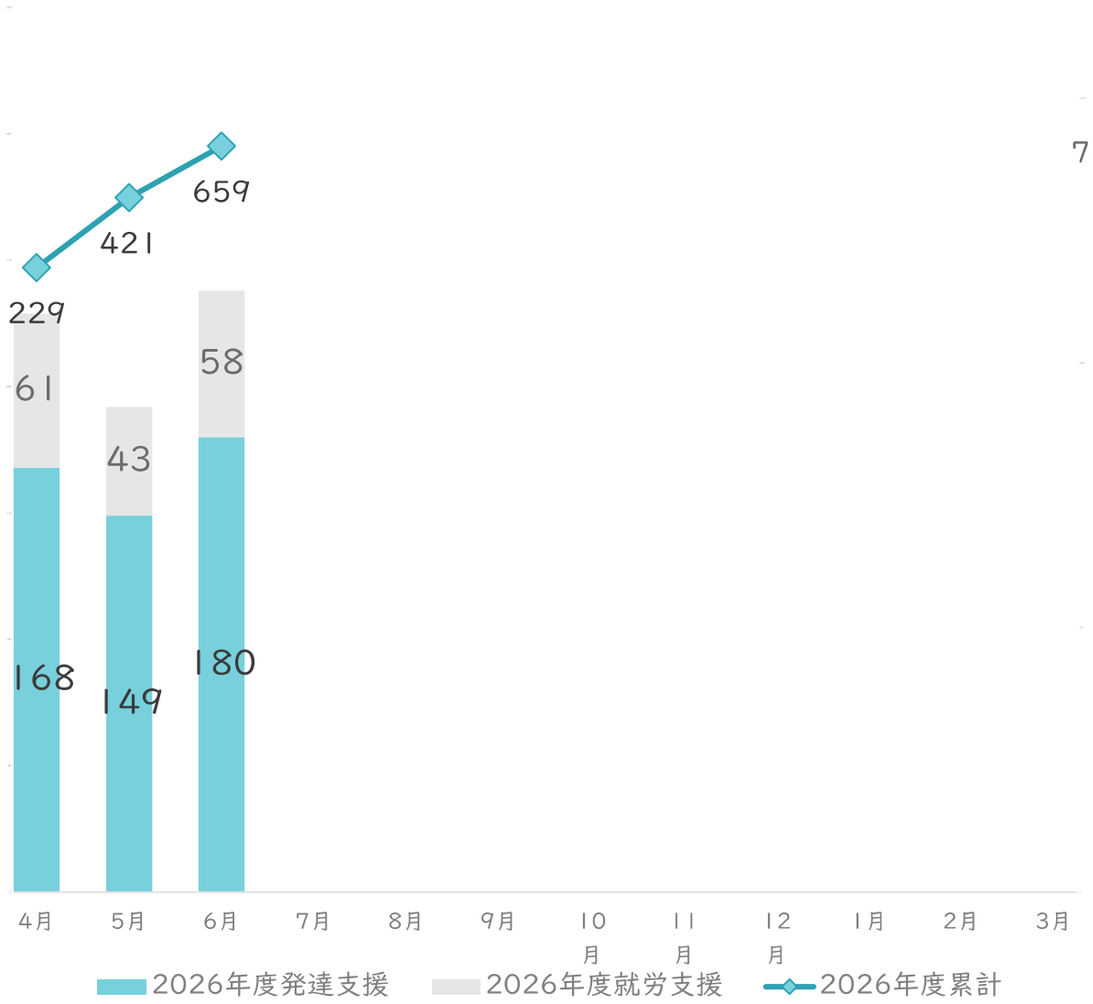
①本人・家族等への相談支援・就労支援

②地域支援マネージャーの活動



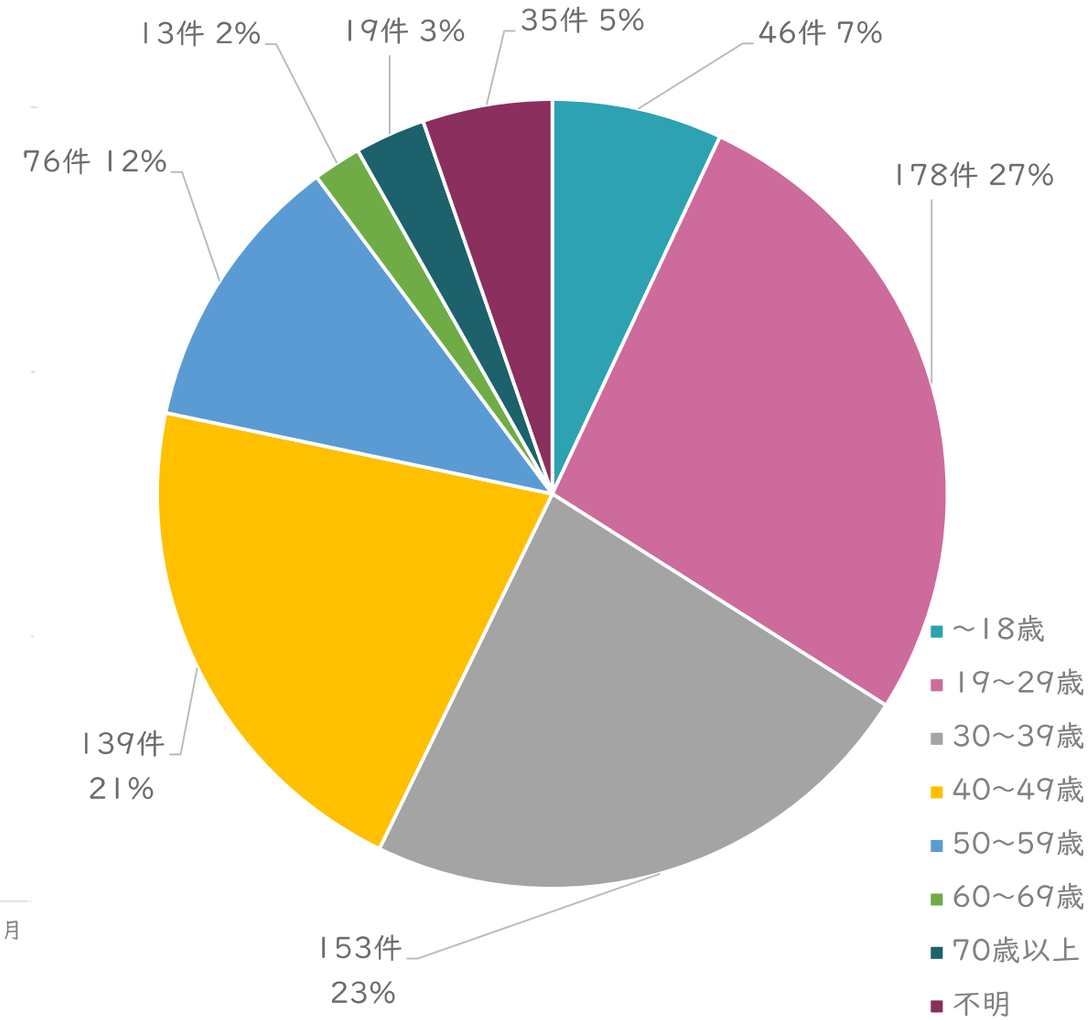
①-1.相談件数の推移※1

2 実支援人数※1人で複数回の相談でも1カウント



①-2.相談対象者の年代

年代は20代～40代がボリュームゾーン 平均は 中央値は

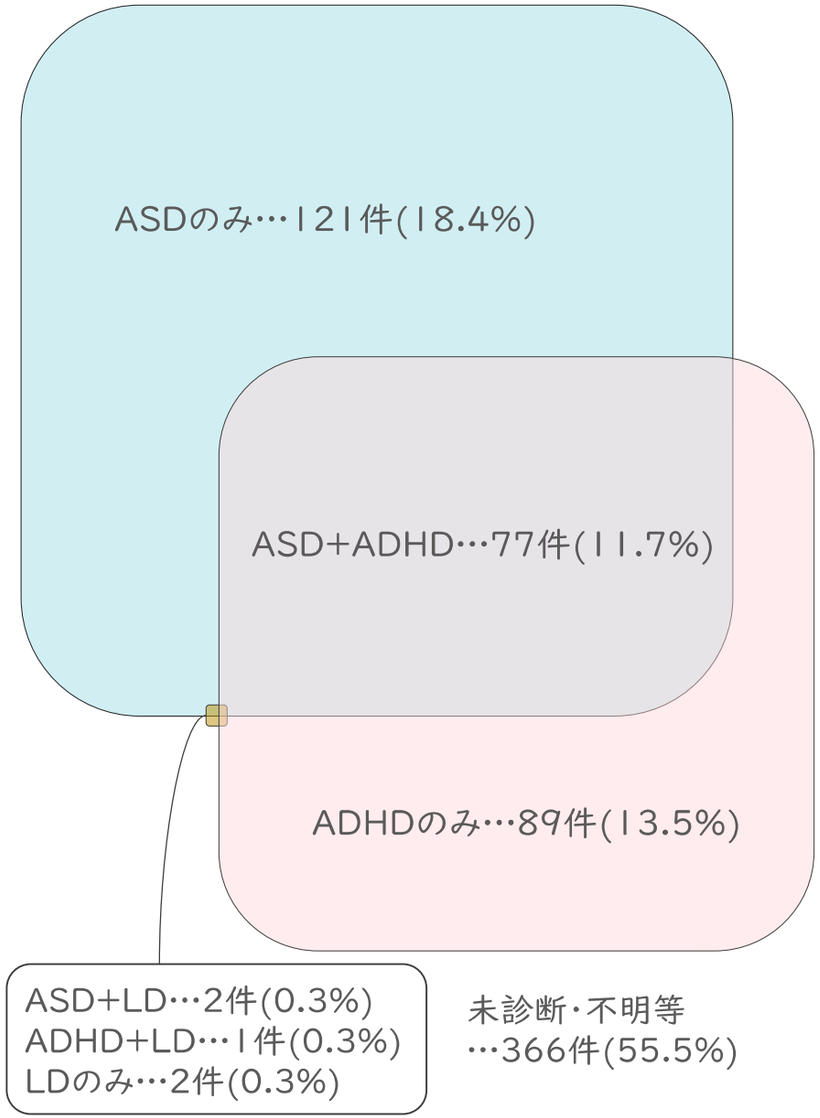


①-3.相談対象者の診断分類内訳

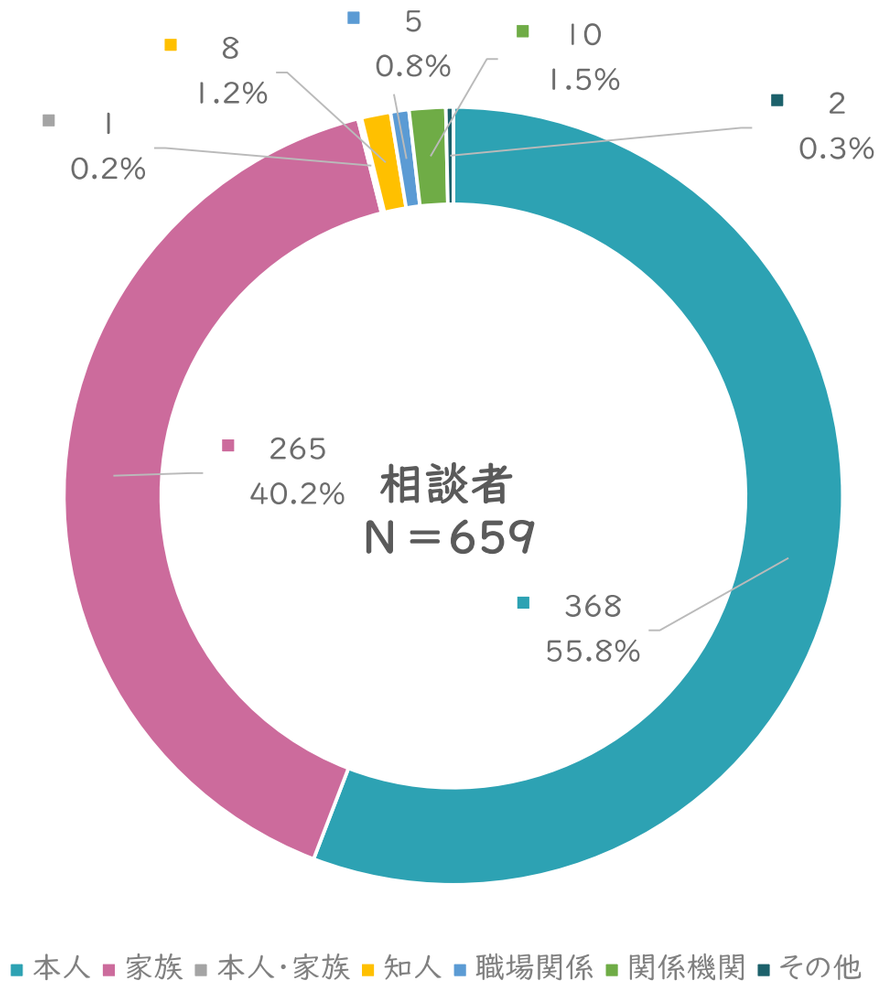
①-4.相談者内訳

3 未受診・未診断者は例年の同様に半数以上を占める

本人からの相談が半数以上を占める

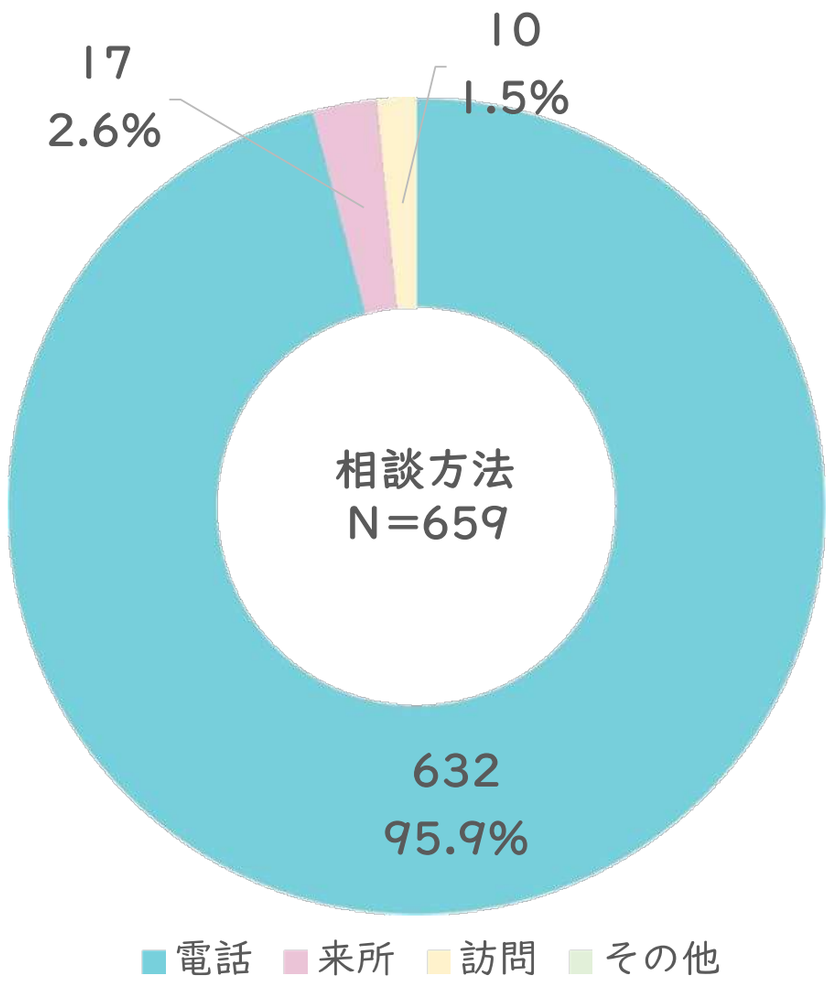


領域	件数	割合
ASDのみ	121	18.4%
ADHDのみ	89	13.5%
LDのみ	2	0.3%
ASD+ADHDのみ	77	11.7%
ASD+LDのみ	2	0.3%
ADHD+LDのみ	1	0.2%
ASD+ADHD+LD	1	0.2%
未診断・不明	366	55.5%
合計	659	100.0%



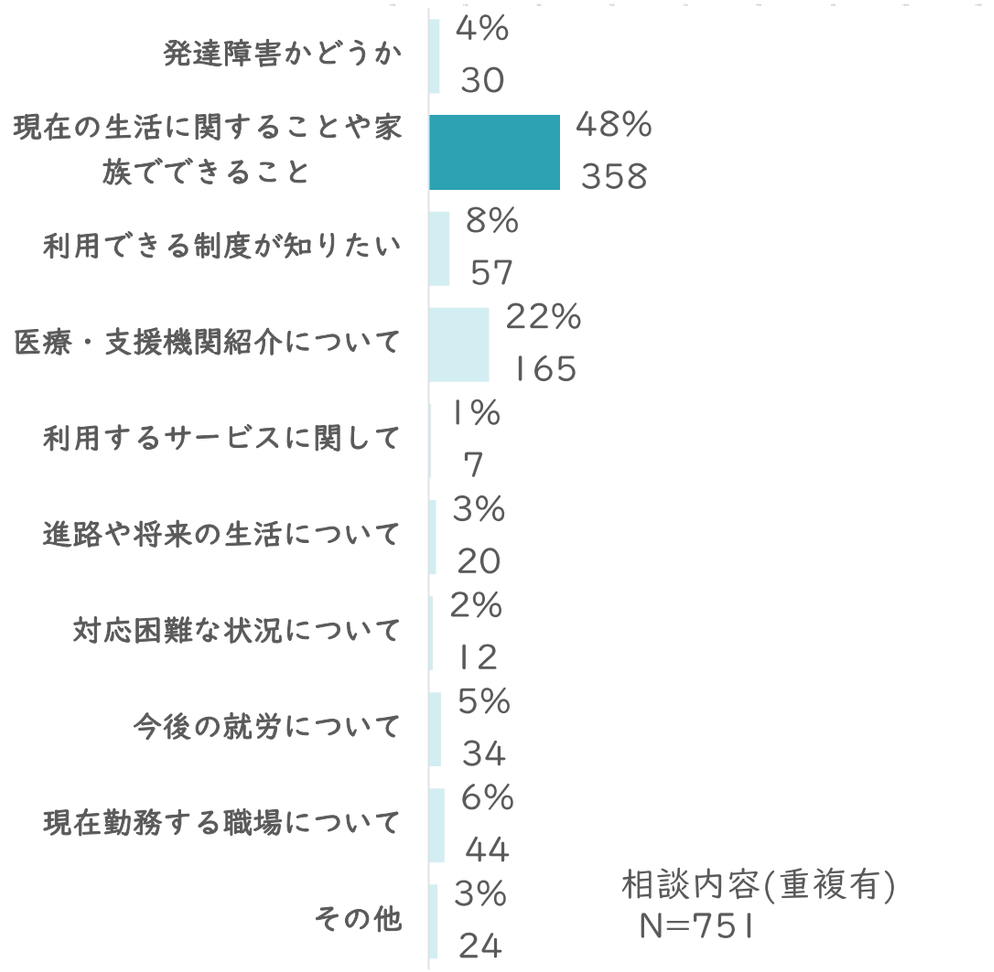
①-5.相談方法

4 相談者状況に応じてオンライン相談実施



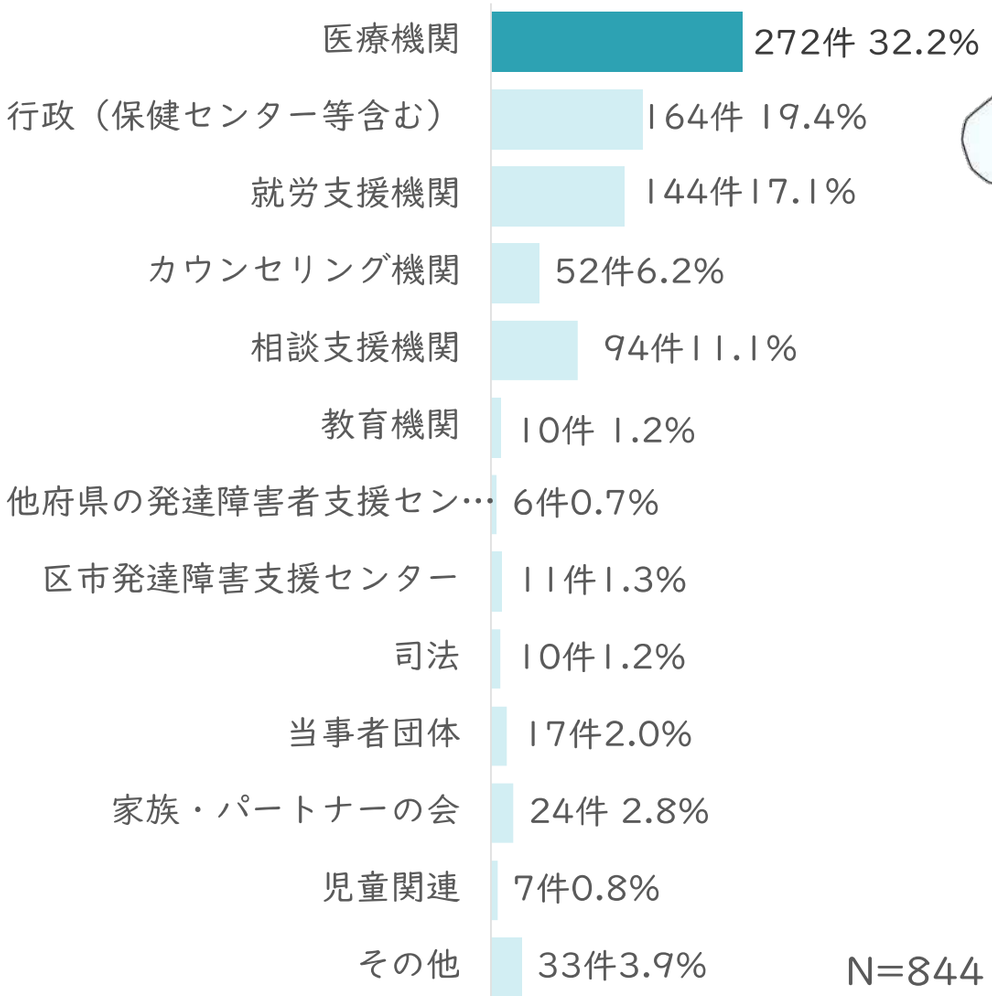
①-6.相談主訴

相談主訴の裏側にある「本当の主訴」を探るからか、突出項目あり



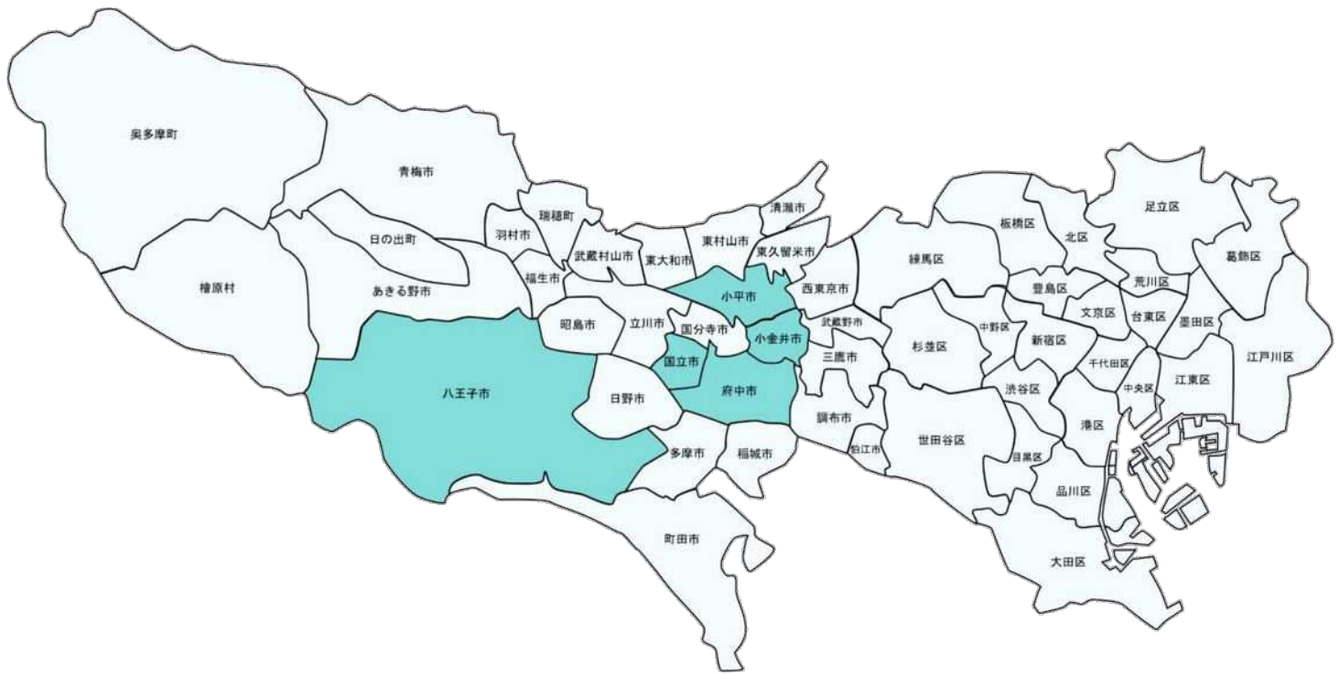
①-7.情報提供先

5　未診断者割合ゆえか4割強が医療機関情報提供



①-8.多摩地区出張相談

相談対象者の居住地【設定枠】1日/月、3枠/日 原則第3金曜日



枠/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
予約	3	3	3										9
実施	3	3	3										9

①-9.中間総括

- 相談件数は、昨年6月末時点（549件）と比較すると**20%増加**している。2025年12月のホームページリニューアルによるアクセスのしやすさの向上や、おとなTOSCAの認知の広がり、発達障害に関する相談ニーズの顕在化など、複数の要因が影響している可能性がある。ただし、現時点では増加要因を特定できるデータはなく、今後も相談経路や相談内容の傾向を把握していく必要がある。

- 本人相談が半数を超え、その本人相談のうち**未診断者が半数**を超えていることは、診断を受けている人だけではなく、発達特性による生活上の困難を感じながらも、それが何によるものか分からず、既存の医療・福祉サービスにつながっていない成人が相当数存在する可能性を示している。

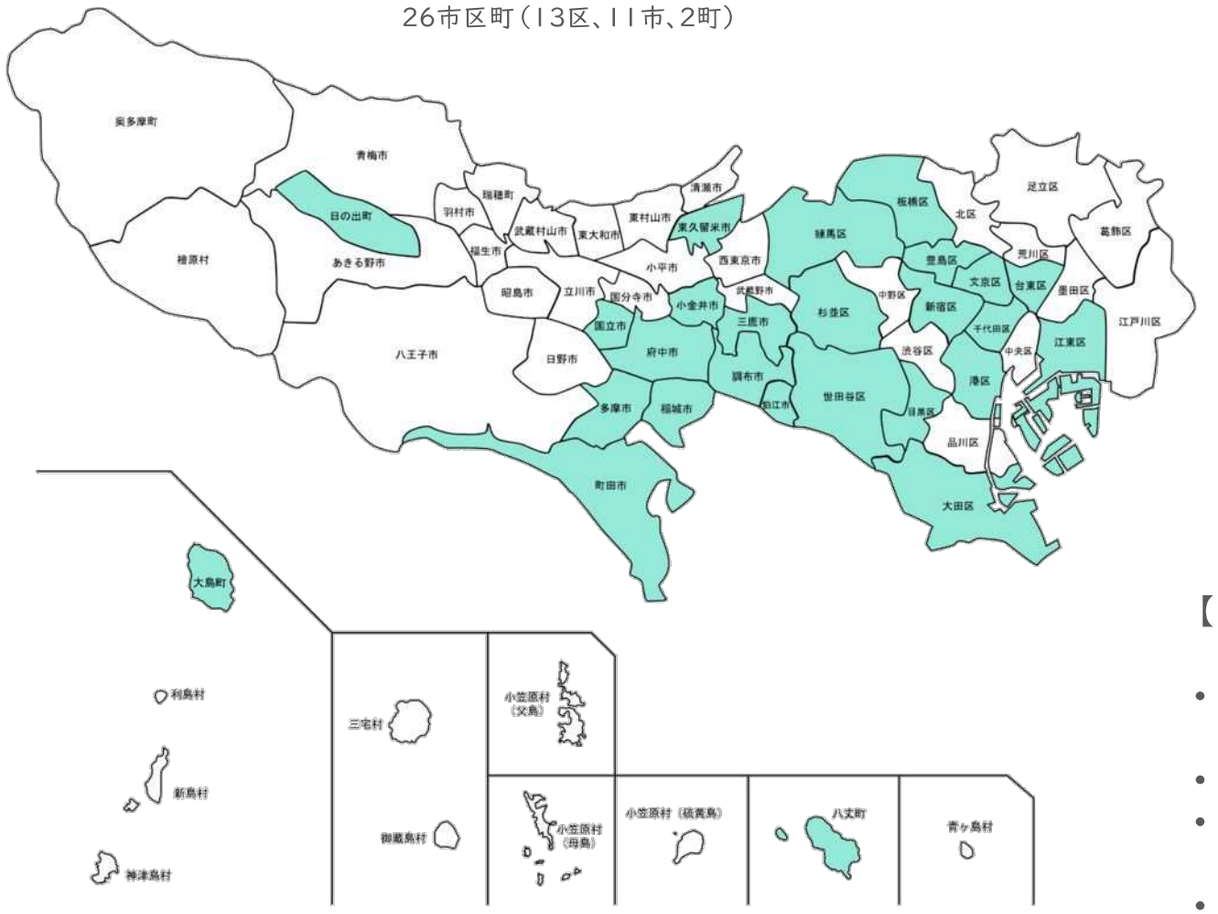
- 本人相談のうち未診断者の**平均年齢が37歳**（中央値は36歳）を超えていることから、成人期の比較的早い段階だけでなく、就労や社会生活を長く経験した後に、初めて相談に至る人も少なくない可能性がある。

- **多摩地区出張面談**は、毎月すべての枠が埋まり、待機期間も生じている。家族相談には複合的な課題を抱えるケースもみられ、地域で継続的に相談できる支援先への接続が課題となっている可能性がある。

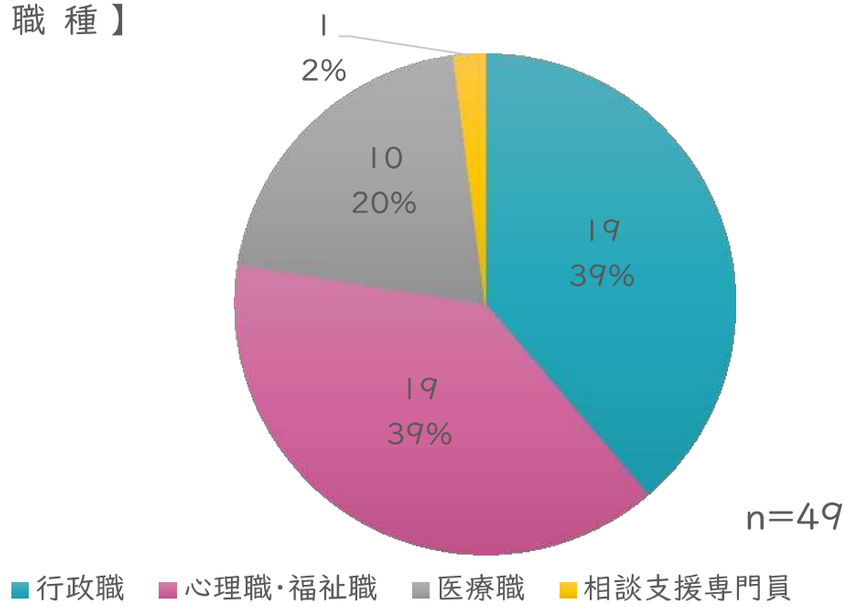
②-1.区市町村職員向け基礎研修

7 「発達障害」の関連制度・基礎知識の講義、こどもTOSCA共催　　アンケート調査（有効回答数 n=49）

2026年度 N=85名（申込者数）
※ 5月13日（水）オンライン開催+後日配信
26市区町（13区、11市、2町）



【 職　種 】



【 アンケート結果 】　※一部抜粋

- 基礎知識を学ばせていただきありがとうございました。もう少し深く聞いてみたいと思いました。
- 自閉症スペクトラム障害についての認識を学びました。
- このような取り組み、施設についてを知ることができ、支援が必要な方に提案ができると良いと考えます。
- とても勉強になりました。ありがとうございます。当事者の方からの意見や、実際の生活、そしてかかわり方などドキュメンタリーを見たいです。

② -2.小規模地域連携会議

8　第一回小規模地域連携会議は成人期の地域の実践報告と発達障害情報・支援センターの取り組み、グループディスカッションを実施。

【周知・参加勧奨】

おとなTOSCAに寄せられた相談について、人口当たりの相談件数や相談内容の傾向を踏まえ、地域における支援ニーズがうかがわれる自治体に対して、本会議の趣旨や参加の意義を個別に周知した。

また、今回は、自治体から要望の多かった「各自治体における発達障害者支援の取組」をテーマとして設定した。その結果、前年度の10自治体16名から、今年度は23自治体56名へと参加申込みが広がった。

今回の参加増加には、相談データを踏まえた個別の働きかけに加え、自治体の関心や実務上のニーズに即したテーマ設定が寄与したものと考えられる。

一方で、参加規模はテーマや開催時期、各自治体の状況等にも左右されるため、今後は参加人数のみを成果とするのではなく、継続的な関係づくりや自治体間の情報共有、地域の支援体制の充実につながったかという観点から評価していく必要がある。



2026年度　N=56名（申込者数）
※ 6月10日（水）オンライン開催
23区市町（14区、9市）

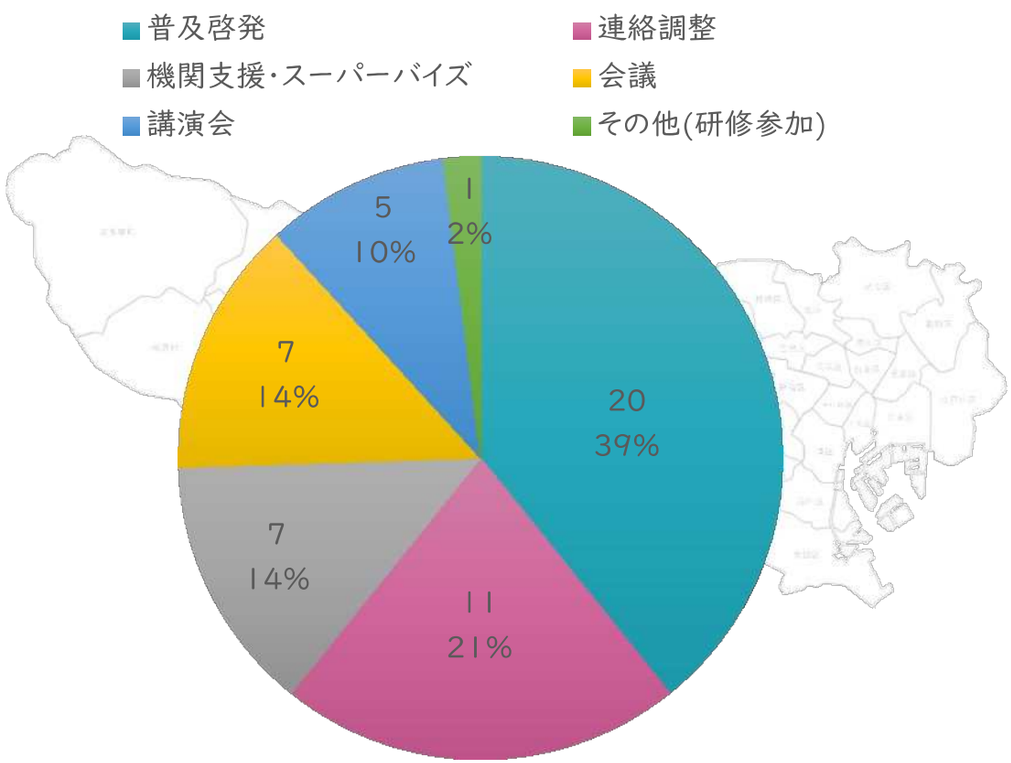
【 アンケート結果 】　※一部抜粋

- 盛りだくさんな内容、大事なことをたくさん学べたので関係機関などにも伝えていきたい。
- 他自治体への取り組みは非常に勉強になりました。また、発達障害情報・支援センターの取り組みは、知らない情報もたくさん学ぶことができ、有意義な時間でした。ありがとうございました。
- 初めて参加させていただき、もっと早く参加すべきだっと感じております。会議名と内容のギャップがあるように感じました。例えば、「発達障害者支援区市町村担当者会議」などはいかがでしょうか。
- 貴重な機会を作っていただきありがとうございました。大変学びの多い時間でした。

②-3.マネージャー活動、その他

②-4.中間総括

<マネージャー活動>



・全年代を発達障害者支援センターとして対応するため、**こどもTOSCAとの共催**で研修・会議を企画・実施した。

・**区市町村職員向け**「発達障害基礎研修」では昨年度までよりも周知を早く行い、オンデマンド対応も行ったものの参加区市町村数はそこまで変化はなかった。

・**小規模地域連絡会議**では、他の地域の取り組みについてもっと知りたいとの要望があり、また見学受け入れ自治体もある事から検討事項とした。

・地域支援マネジャーを増員したことにより地域の関係機関との連携や情報交換の機会が増えた。地域における発達障害支援の実情の把握に努める。